

平成 29 年度の政策提言に対する
フォローアップ（執行部の取組状況）

平成 31 年 2 月

山形県議会

目 次

提言 1	将来を担う子ども・若者を育成するための支援対策の充実	
	(1) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進	1
	(2) 将来を担う子ども・青少年の育成	3
	(3) 若者が活躍できる環境づくりの推進	7
提言 2	安全で活力ある社会を実現するための県土強靱化・危機管理対策の推進	
	(1) 災害から県民を守るための県土強靱化・危機管理対策の充実・強化	13
	(2) 強靱な県土の骨格を形成する高速交通網の整備	17
	(3) 県民の安全・安心な暮らしを確保する施策の更なる推進	19
提言 3	力強い経済発展を推進するための産業振興・雇用対策の強化	
	(1) 中小企業の経営の安定・強化に向けた支援及び本県産業における労働力の確保	23
	(2) 農林水産業における新たな事業展開の促進	29
	(3) 交流人口拡大に向けた観光振興の推進	32

提言 1 将来を担う子ども・若者を育成するための支援対策の充実

(1) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
① 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、義務教育に係る学校教育費及び学校給食費（以下「学校教育費等」という。）の状況を把握し、学校教育費等の負担軽減について検討すること。	教育	学校教育費等の状況把握	<学校集金等の実態把握> 抽出した小中学校から、学校集金の状況について聞き取り調査を行い、実態を把握 学校集金に係る負担軽減につながる取組み事例等を収集	<学校集金等の実態把握> 30年度と同様の取組みを実施
			<修学旅行の実施状況調査> 県内全小中学校における修学旅行の実施状況を調査し必要経費の実態を把握	<修学旅行の実施状況調査> 30年度と同様の取組みを実施
			<学校給食費への助成状況調査の実施> 県内各市町村における学校給食費への助成状況を調査し実態を把握	<学校給食費への助成状況調査の実施> 30年度と同様の取組みを実施
		負担軽減に向けた取組み	<保護者負担軽減に向けた取組みの把握> 学校・市町村教育委員会における保護者負担軽減に向けた取組状況を調査	<保護者負担軽減に向けた取組みの把握> 30年度と同様の取組みを実施
			<市町村教育委員会への通知> 学用品等の購入等に関して保護者等の経済的負担が過重なものにならないよう留意する旨を市町村教育委員会あてに通知	<市町村教育委員会への通知> 30年度と同様の取組みを実施
② 発達障がいを早期に発見し、適切な発達支援につなげるため、市町村と連携して初診までの待機日数の短縮に向けた取組みを推進すること。	健福	医療機関の確保	<診療できる医療機関の公表> 小児科、精神科等への調査結果をもとに「発達障がい児・者のための医療機関情報」を作成・公表 〔30年度2月補正後予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 14,594千円の一部〕	<診療できる医療機関の公表> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 17,789千円の一部〕【継続】
			<かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修> 県内医療機関の医師及び看護師等コメディカルを対象とした研修会の実施（1回） 〔30年度2月補正後予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 14,594千円の一部〕	<かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修> 30年度と同様の取組みを実施（2回） 〔31年度当初予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 17,789千円の一部〕【拡充】

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
		支援技術の向上	<p><アセスメントツールの導入支援></p> <p>市町村母子保健担当者及び医療機関心理職等を対象とした研修会の開催（1回）</p> <p>市町村母子保健担当者等を対象にした研修会・情報交換会等の開催（各圏域）</p> <p>〔30年度2月補正後予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 14,594 千円の一部〕</p>	<p><アセスメントツールの導入支援></p> <p>母子保健担当者等を対象にした研修会・情報交換会等の開催（各圏域）</p> <p>〔31年度当初予算額：発達障がい者支援体制整備事業費 17,789 千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><発達障がい支援シリーズ基礎講座></p> <p>保育士、幼稚園教諭、市町村母子保健担当者等を対象とした発達障がいの理解促進と新技術向上のための研修会の開催（2回×4圏域）</p> <p>〔30年度2月補正後予算額：地域生活支援事業「発達障がい者支援センター運営事業」2,943 千円の一部〕</p>	<p><発達障がい支援シリーズ基礎講座></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p> <p>〔31年度当初予算額：地域生活支援事業「発達障がい者支援センター運営事業」3,658 千円の一部〕 【継続】</p>

(2) 将来を担う子ども・青少年の育成

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 空き教室の活用も含めた特別支援学校と小・中学校の併設など、障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶための環境整備を図り、インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえた教育をより一層推進すること。	教育	障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶための環境整備	<p><LD、ADHDを対象とした通級による指導の充実> 実践事例集及び周知用パンフレットを作成し公立学校に配布 通級指導専門員の配置（村山地区1人）と研究校指定による指導法の研究（小中高） 各学校へ指導法等を助言するため外部専門家を派遣（作業療法士） [30年度当初予算額：LD、ADHD通級指導担当教員等専門性充実事業 4,906千円]</p>	<p><LD、ADHDを対象とした通級による指導の充実> 30年度と同様の取組みを実施 (※パンフレットは30年度作成したものを活用) [31年度当初予算額：LD、ADHD通級指導担当教員等専門性充実事業 4,929千円] 【継続】</p>
			<p><高等学校における通級による指導の開始> 高等学校における通級による指導を開始</p>	<p><高等学校における通級による指導の充実> 30年度に開始した通級による指導を充実</p>
			<p><再編・整備計画にかかる検討部会の設置準備> 特別支援学校の老朽化等の課題に係る検討部会の設置準備 [30年度2月補正後予算額：県立特別支援学校整備推進経費 83千円]</p>	<p><再編・整備計画の課題検討> 検討部会における特別支援学校の老朽化等の課題を検討 [31年度当初予算額：県立特別支援学校整備推進経費 387千円] 【継続】</p>
	インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえた教育の推進	<p><合理的配慮の普及促進> 合理的配慮の普及促進に向けたセミナーを県内2地区（最上・置賜）で開催 地域ネットワークの構築に向けた連携協議会をモデル市町（村山市・中山町）に設置 [30年度当初予算額：合理的配慮等推進事業 1,195千円]</p>	<p><切れ目ない支援のための連携体制整備> これまでの「合理的配慮普及促進セミナー」の内容を発展させ、特にニーズの高い発達障がいに特化したセミナーを開催 これまでの「連携協議会」の構成員を拡大し、切れ目ない支援を行う取組みを新たなモデル市町（2市町）を指定して実施 教員の専門性向上のための研修体制を推進 [31年度当初予算額：切れ目ない支援のための連携体制整備事業 2,827千円] 【拡充】</p>	

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
② 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を行い、学力を向上させる取組みを強化するとともに、学校と家庭、地域が連携し支え合う教育を展開すること。	教育	学力向上の取組み	<p><探究型学習の推進による授業改善> 推進協力校(20校・園)を中心とした実践の普及・促進 ビッグウイングにおける授業公開を通じた探究型学習の県内学校への普及と県民への理解促進 〔30年度2月補正後予算額:山形の未来をひらく教育推進事業費 35,426千円の一部〕</p>	<p><探究型学習の推進による授業改善> 推進協力校を中心とした実践の普及・促進を継続 各地区の推進協力校の授業公開を活用した、一層の普及促進 〔31年度当初予算額:山形の未来をひらく教育推進事業費 35,296千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><基礎基本の確実な定着> 各学校及び市町村教育委員会において、アクションプランを作成し、つまずきの傾向の把握分析による具体的な取組みを実施 「つまずき発見問題集」等の県教育委員会作成資料を活用した取組みの推進</p>	<p><基礎基本の確実な定着> 30年度と同様の取組みを実施</p>
			<p><家庭と連携した取組みの推進> 保護者向けリーフレットを作成し、家庭・地域における主体的な学びの促進 授業内容と宿題を関連づける等、宿題の出し方を工夫した家庭学習の充実</p>	<p><家庭と連携した取組みの推進> 30年度と同様の取組みを実施</p>
		学校・家庭・地域の連携協働の推進	<p><市町村における地域学校協働活動への支援> 地域住民等の参画により、子どもの成長を支え地域を創生する地域学校協働活動を行う市町村への補助 〔30年度2月補正後予算額:学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 100,954千円の一部〕</p>	<p><市町村における地域学校協働活動への支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額:学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 101,075千円の一部〕 【継続】</p>
		<p><普及・啓発のための取組> 地域学校協働活動を促進するための研修会の開催(4地区) 教職員退職セミナーにおける啓発(4地区) 小中学生を対象とした放課後等の学習支援(地域未来塾)の取組みを公開(4地区) 〔30年度2月補正後予算額:学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 100,954千円の一部〕</p>	<p><普及・啓発のための取組> コミュニティスクールと地域学校協働活動を一体的に推進するための研修会の実施(4地区) 教職員退職セミナーにおける啓発(4地区) 〔31年度当初予算額:学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 101,075千円の一部〕 【継続】</p>	

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
			<p><コーディネーター・支援者等の育成> 地域学校協働活動全般における活動の実施を調整するコーディネーターや活動支援者の資質向上を図る研修会の開催（年 1 回） 放課後等の子どもたちへ多様な体験活動を提供する支援者の資質向上を図る研修会の開催（4 地区、各 2 回） 家庭教育支援者等の資質向上を図る研修会の開催（4 地区） 〔30 年度 2 月補正後予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 100,954 千円の一部〕</p>	<p><コーディネーター・支援者等の育成> 30 年度と同様の取組みを実施 〔31 年度当初予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 101,075 千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><家庭教育支援に関する学習機会の提供> 事業所等への出前講座（10 か所） 「子どもの生活習慣に関する指針」の普及 生活習慣や体験活動の意義を親子で学ぶ親子体験塾の実施 〔30 年度 2 月補正後予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 100,954 千円の一部〕</p>	<p><家庭教育支援に関する学習機会の提供> 事業所等への出前講座（10 か所） 「子どもの生活習慣に関する指針」の普及の拡充 〔31 年度当初予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 101,075 千円の一部〕 【継続】</p>
		産業教育振興設備の更新	<p><産業教育振興設備の計画的な更新> 将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産業設備の更新（6 校、12 品目） 〔30 年度 2 月補正後予算額：県立高等学校産振設備整備費 44,530 千円の一部〕</p>	<p><産業教育振興設備の計画的な更新> 30 年度と同様の取組みを実施（7 校、8 品目） 〔31 年度当初予算額：県立高等学校産振設備整備費 40,296 千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><農業分野の産業教育振興設備の緊急更新> 老朽化が著しい農業分野の産業教育振興設備の緊急更新（3 校、3 品目） 〔30 年度 2 月補正後予算額：県立高等学校産振設備整備費 44,530 千円の一部〕</p>	
③ 県立高等学校の教育の質的な向上を図るために、ICT 環境の整備や実験実習施設・設備の整備など、教育を進めるうえで必要な施設・設備の計画的な整備を図ること。	教育	統合型校務支援システム	<p><統合型校務支援システム導入に向けた取組み> 統合型校務支援システム導入に向けた導入調達計画の作成と各学校の実態調査・要望調査を実施 〔30 年度 2 月補正後予算額：校務支援システム導入事業 75 千円〕</p>	<p><統合型校務支援システム構築に向けた取組み> 統合型校務支援システムの基本設計を実施 〔31 年度当初予算額：校務支援システム構築・運用経費 11,880 千円〕 【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
		教育環境整備	<p><高等学校におけるICT教育環境整備> 普通教室において、タブレットを用いた学習が可能となるよう無線LANと大型提示装置、実物投影機等を連動させた授業環境を段階的に整備する。(対象：県立校3校) [30年度2月補正後予算額：高等学校における実証事業費 5,235千円]</p>	<p><高等学校におけるICT教育環境整備> 30年度を取組みを継続し、広く普及する。 (対象：県立校9校) [31年度当初予算額：高等学校における実証事業費 5,253千円] 【継続】</p>
④ 若者の自殺対策を強化するため、ICTの活用や相談窓口における年代の近い相談員の確保により、若者が相談しやすい環境の整備を促進すること。	健福	心の健康インターネット相談	<p><心の健康インターネット相談員の配置> 28年度に精神保健福祉センター内に開設した自殺対策推進センターへ心の健康インターネット相談員を配置(1人) [30年度2月補正後予算額：報酬職員費 7,261千円の一部]</p>	<p><心の健康インターネット相談員の配置> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額：報酬職員費 7,325千円の一部] 【継続】</p>
		子どもの心の健康づくりに関する関係者向け研修	<p><ピアヘルパー養成研修等の開催> 思春期・青年期の心の健康づくりに関し、関係機関の相談支援能力の向上、子ども自身の問題解決能力の向上やピアヘルパー養成のための研修会等を開催 [30年度2月補正後予算額：地域自殺対策強化事業費 21,366千円の一部]</p>	<p><ピアヘルパー養成研修等の開催> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額：地域自殺対策強化事業費 20,185千円の一部] 【継続】</p>
		厚生労働省におけるSNS相談の周知啓発		<p><厚生労働省におけるSNS相談の周知啓発> 厚生労働省におけるSNS相談の啓発用カードを作成し、県内高校生等に周知を図る [31年度当初予算額：地域自殺対策強化事業費 20,185千円の一部] 【新規】</p>
		児童、生徒の自殺予防対策に関する研修等		<p><児童、生徒の自殺予防対策に関する研修等> 学校内における見守りを強化するため、学校関係者等を対象に、悩みを抱える児童の発見及び適切な対応方法等について学ぶ研修を開催 [31年度当初予算額：地域自殺対策強化事業費 20,185千円の一部] 【新規】</p>

(3) 若者が活躍できる環境づくりの推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 若い世代の県内定着・県内回帰に向けて、県内外の若者に対する県内企業情報の積極的かつ効果的な情報発信や若者が十分に力を発揮して活躍できる働く場の創出などにより県内での就労を促進すること。また、郷土を愛し、地域で活躍する人材を育成するため、地域の特色や資源を活かした学校における教育活動を推進すること。	商工	県内企業を知る機会の創出	<p><就職情報サイトの運営> 県内企業の事業内容や求人、インターンシップ等の情報を掲載する就職情報サイトを運営 (掲載企業数: 370社) [30年度2月補正後予算額: 県内定着・回帰促進事業費 17,431千円の一部]</p>	<p><就職情報サイトの運営> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額: 県内定着・回帰促進事業費 18,568千円の一部]</p>
			<p><インターンシップのマッチングの実施> インターンシップコーディネーターによる学生と県内企業とのマッチングを実施 [30年度2月補正後予算額: 県内定着・回帰促進事業費 17,431千円の一部]</p>	<p><インターンシップのマッチングの実施> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額: 県内定着・回帰促進事業費 18,568千円の一部]</p>
			<p><若者への企業情報の発信> SNSを活用した地域企業の情報発信や就職説明会の開催など、各総合支庁の実情に応じたきめ細かで、効果的な県内企業情報の発信 [30年度2月補正後予算額: 地域若者人材確保対策事業費 4,973千円]</p>	<p><若者への企業情報の発信> 30年度と同様の取組みを実施するほか、新たに県内企業の人材需要に対応した高校等への情報発信の取組みを強化 [31年度当初予算額: 地域若者人材確保対策事業費 5,094千円] 【拡充】</p>
			<p><進学校の高校生と企業の交流事業の実施> 県内の進学校と連携し、大学進学を目指す高校生等が企業見学や意見交換を行うことや県内就職をした先輩社会人から直接話を聞くなど、地域産業への理解を深める機会を創出 [30年度2月補正後予算額: 人手不足対策推進事業費 33,610千円の一部]</p>	<p><進学校の高校生と企業の交流事業の実施> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額: 人材確保・生産性向上推進事業費 80,157千円の一部]</p>
		U I ターン就職の支援	<p><Uターン情報センターの運営> Uターン情報センターにおいて、首都圏に進学・就職した若者等に対する県内就職情報を提供 [30年度2月補正後予算額: 若年者U I ターン人材確保対策事業費 13,016千円の一部]</p>	<p><Uターン情報センターの運営> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額: 若年者U I ターン人材確保対策事業費 14,421千円の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
			<p><Uターン就職希望者に対する経済的支援> Uターン就職希望者に対して、県内企業の採用面接受験やインターンシップ参加のための交通費を助成 〔30年度2月補正後予算額：県内定着・回帰促進事業費 17,431千円の一部〕</p>	<p><Uターン就職希望者に対する経済的支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費 18,568千円の一部〕</p>
			<p><合同企業説明会等の開催> 首都圏等に進学した学生等を対象とした合同企業説明会及び大学と県内企業との情報交換会を開催 〔30年度2月補正後予算額：若年者UIターン人材確保対策事業費 13,016千円の一部〕</p>	<p><合同企業説明会等の開催> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：若年者UIターン人材確保対策事業費 14,421千円の一部〕</p>
		奨学金返還支援	<p><若者の県内定着・回帰に向けた奨学金返還支援> 県、市町村、産業界が連携し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返還を支援 〔30年度2月補正後予算額：山形県若者定着支援基金運営事業費 282,075千円〕</p>	<p><若者の県内定着・回帰に向けた奨学金返還支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：山形県若者定着支援基金運営事業費 348,999千円〕</p>
		早期離職の防止	<p><セミナー・交流会の開催> 新卒者等の早期離職防止に向けて、経営者向けセミナー及び若手社員の交流会を開催 〔30年度2月補正予算額：県内定着・回帰促進事業費 17,431千円の一部〕</p>	<p><セミナー・交流会の開催> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費 18,568千円の一部〕</p>
	教育	郷土愛の醸成	<p><新聞を活用した教育活動への支援> 公立小・中学校において、郷土を知る・郷土のよさを再認識するために、新聞記事を学習等で活用する取組みを行う市町村に対し補助金を交付 県立高等学校（モデル校）において、新聞記事を学習等で活用する取組みを実施 〔30年度2月補正後予算額：郷土愛を育む活動推進事業費 12,504千円の一部〕</p>	<p><新聞を活用した教育活動への支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：郷土愛を育む活動推進事業費 14,692千円の一部〕 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
			<p><郷土 Yamagata ふるさと探究コンテストの開催> 小中高校生による、地域を題材にした調査研究活動や体験活動を募集したコンテストを開催 〔30年度2月補正後予算額：郷土愛を育む活動推進事業費 12,504千円の一部〕</p>	<p><郷土 Yamagata ふるさと探究コンテストの開催> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：郷土愛を育む活動推進事業費 14,692千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><山形県民の歌、スポーツ県民歌の普及> 全県立高校に対して、県民歌「最上川」及びスポーツ県民歌「月山の雪」の斉唱等の取組状況を調査 優良事例等や各校の取組みの周知・普及</p>	<p><山形県民の歌、スポーツ県民歌の普及> 30年度と同様の取組みを実施</p>
<p>② 貧困の状況にある子どもの将来の多様な職業選択を可能とするため、家庭の経済的理由により教育を受ける機会が失われることのないよう、高等学校への進学支援をはじめ、高等学校の中途退学の防止及び中途退学者の学び直しへの支援、大学等への進学支援を強化するとともに、保護者や子どもに対する支援施策の一層の周知を図り、その利用を促進すること。</p>	<p>総務</p>	<p>高等学校等の授業料の減免や奨学のための給付金などによる修学支援</p>	<p><私立高等学校等就学支援金> 私立高校に通う生徒の授業料を軽減するために所得区分に応じて補助を実施（8,045人） 〔30年度2月補正後予算額：私立高校学校等就学支援金 1,530,350千円〕</p>	<p><私立高等学校等就学支援金> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：私立高校学校等就学支援金 1,530,584千円〕 【継続】</p>
			<p><私立高等学校等授業料軽減事業費補助金> 私立高校に通う生徒の授業料を軽減するために所得区分に応じて、就学支援金への上乗せ補助の実施（5,942人） 〔30年度2月補正後予算額：私立高等学校等授業料軽減事業費補助金（私立高等学校等授業料軽減事業費補助金） 325,660千円〕</p>	<p><私立高等学校等授業料軽減事業費補助金> 30年度と同様の取組みを実施（一部所得区分の支給額を拡充） 〔31年度当初予算額：私立高等学校等授業料軽減事業費補助金（私立高等学校等授業料軽減事業費補助金） 369,747千円〕 【拡充】</p>
			<p><私立高等学校等奨学のための給付金> 低所得世帯の生徒の授業料以外の教育費負担を軽減するために補助を実施（1,270人） 〔30年度2月補正後予算額：私立高等学校等授業料軽減事業費補助金（私立高等学校等奨学給付金） 125,109千円〕</p>	<p><私立高等学校等奨学のための給付金> 30年度と同様の取組みを実施（一部支給単価を拡充） 〔31年度当初予算額：私立高等学校等授業料軽減事業費補助金（私立高等学校等奨学給付金） 149,658千円〕 【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
			<p><私立高等学校等学び直し支援費補助金> 高校等を退学したことがあり、就学支援金の受給限度月(単位)数を超過した生徒の授業料を軽減するために補助を実施(7人) [30年度2月補正後予算額:私立高等学校等授業料軽減事業費補助金(私立高等学校等学び直し支援費補助金) 463千円]</p>	<p><私立高等学校等学び直し支援費補助金> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額:私立高等学校等授業料軽減事業費補助金(私立高等学校等学び直し支援費補助金) 400千円] 【継続】</p>
			<p><私立高等学校通信制教科書給与事業費補助金> 働きながら私立高校の通信制課程で学ぶ経済的負担軽減のために補助を実施 [30年度2月補正後予算額:私立高等学校等授業料軽減事業費補助金(私立高等学校通信制教科書給与事業費補助金) 91千円]</p>	<p><私立高等学校通信制教科書給与事業費補助金> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額:私立高等学校等授業料軽減事業費補助金(私立高等学校通信制教科書給与事業費補助金) 80千円] 【継続】</p>
	子育て	ひとり親家庭の学び直しの支援	<p><ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施> ひとり親家庭の親又はその子どもが、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する費用を助成 [30年度2月補正後予算額:ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費のうち教育訓練等講座受講費助成事業 349千円の一部]</p>	<p><ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額:ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費のうち教育訓練等講座受講費助成事業 830千円の一部] 【継続】</p>
			<p><子どもの学習支援事業の広域的な実施> 事業未実施の市に対して、事業実施の受け皿となりうるNPO等の団体の情報や県事業実施のノウハウを提供するなど、各市の主体的な取組みを促進 県が実施する子どもの学習支援事業を未実施の市の居住者も支援対象に含めて事業を実施(県事業の一時活用) [30年度2月補正後予算額:生活困窮者自立支援事業費 107,499千円の一部]</p>	<p><子どもの学習支援事業の広域的な実施> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額:生活困窮者自立支援事業費 85,356千円の一部]</p>
	健福	子どもの学習支援		

政策提言	主な取組状況		
	部局	取組項目名	取組内容
教育	就学等のための支援	＜山形県高等学校奨学金の貸与＞ 勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学金の貸与 〔30年度2月補正後予算額：高等学校等奨学金貸付事業費 512,846千円〕	＜山形県高等学校奨学金の貸与＞ 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：高等学校等奨学金貸付事業費 517,081千円〕 【継続】
		＜奨学のための給付金の実施＞ 教育に係る経済的負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を実施 〔30年度2月補正後予算額：奨学のための給付金事業費 211,070千円〕	＜奨学のための給付金の実施＞ 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：奨学のための給付金事業費 211,629千円〕 【継続】
		＜高等学校就学支援金の支給＞ 公立高等学校の授業料負担の軽減を図るため、就学支援金を支給 〔30年度2月補正後予算額：公立高等学校就学支援事業費 2,072,050千円の一部〕	＜高等学校就学支援金の支給＞ 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：公立高等学校就学支援事業費 1,997,676千円の一部〕 【継続】
		＜学び直し支援金の支給＞ 高等学校等の中途退学者の学び直しを支援するため、学び直し支援金を支給 〔30年度2月補正後予算額：公立高等学校就学支援事業費 2,072,050千円の一部〕	＜学び直し支援金の支給＞ 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：公立高等学校就学支援事業費 1,997,676千円の一部〕 【継続】
	放課後等の学習支援	＜地域未来塾実施に対する支援＞ 小中学生を対象とした放課後等の学習支援（地域未来塾）の実施市町村に対し、地域学校協働活動推進員や学習支援員等への謝金、教材等に要する経費の一部を補助（2市10町17校） 〔30年度2月補正後予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 100,954千円の一部〕	＜地域未来塾実施に対する支援＞ 30年度と同様の取組を実施 〔31年度当初予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 101,075千円の一部〕 【継続】
	キャリアカウンセラーの派遣	＜キャリアカウンセラー派遣事業＞ 進路選択に課題を抱える生徒のキャリアカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングの実施 〔30年度当初予算額：キャリアカウンセラー派遣事業費 1,214千円〕	＜キャリアカウンセラー派遣事業＞ 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：キャリアカウンセラー派遣事業費 1,233千円〕 【継続】

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
		魅力あふれる学校づくり	<p><教育活動の魅力化支援> 各県立学校における学校の特色を生かした、魅力あふれる学びの機会の提供を支援</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額:魅力あふれる学校づくり推進事業 12,800 千円]</p>	<p><教育活動の魅力化支援> 地域と連携した事業や、長年継続した事業等、学校の財産となる取組みに焦点化した、県立学校の魅力あふれる学びの機会提供を支援</p> <p>[31 年度当初予算:魅力あふれる学校づくり推進事業 5,469 千円] 【継続】</p>
③ 平成 29 年度全国高等学校総合体育大会（南東北インターハイ）の結果を踏まえ、国民体育大会や各種全国大会、長期的にはオリンピックや国際大会で活躍する選手を育成するため、次代を担う指導者を計画的に養成・確保するとともに、市町村と更なる連携を図り、選手の競技力向上を支えるスポーツ施設のあり方について検討すること。	教育	競技スポーツ施設の整備支援	<p><競技スポーツ施設の整備支援> 県内唯一の競技スポーツ施設について、整備経緯や特殊性等を考慮し、市町村等に対し整備支援を実施</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額:市町村総合交付金交付事業費の一部 13,601 千円 及び スポーツ施設整備支援事業費 10,400 千円]</p>	<p><競技スポーツ施設の整備支援> 30 年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31 年度当初予算額:市町村総合交付金交付事業費の一部 13,601 千円] 【継続】</p>
		指導者レベルアップ支援	<p><4 競技団体への補助金による支援> 国内外優秀指導者の所属する企業・大学等に指導者を派遣し、指導方法等のレベルアップを目的とした支援を実施</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額:指導者レベルアップ支援事業費 480 千円]</p>	<p><4 競技団体への補助金による支援> 30 年度と同様の取組みをするほか、高いレベルのコーチング技術・知識・理論を習得するため支援を実施</p> <p>[31 年度当初予算額:指導者レベルアップ支援事業費 432 千円] 【継続】</p>

提言2 安全で活力ある社会を実現するための県土強靱化・危機管理対策の推進

(1) 災害から県民を守るための県土強靱化・危機管理対策の充実・強化

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 災害時に迅速な避難につながるよう、正確な情報を迅速かつ確実に提供する体制を強化すること。また、市町村に対し、避難所開設費用等を補償する保険制度の周知徹底を図るなど、市町村が空振りをおそれずに、早期に避難勧告等を発令できる環境づくりに努めること。	危機	市町村防災行政無線の整備促進	<p><同報系防災行政無線に係る施設・設備の整備及び再整備への補助></p> <p>同報系防災行政無線の整備率の向上を図るため、市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対し助成(27市町村)</p> <p>[30年度2月補正後予算額:市町村防災行政無線整備促進事業(市町村総合交付金) 68,520千円]</p>	<p><同報系防災行政無線に係る施設・設備の整備及び再整備への補助></p> <p>整備事業を継続している市町村へ引き続き助成</p> <p>[31年度当初予算額:市町村防災行政無線整備促進事業(市町村総合交付金) 71,994千円] 【継続】</p>
		保険制度の啓発	<p><市町村担当者会議で説明></p> <p>避難所開設費用等を補償する保険制度(全国市長会「防災・減災費用保険制度」、全国町村会「災害対策費用保険制度」)について、市町村消防防災担当者会議において、保険引受幹事である保険会社から説明を実施(1回)</p>	<p><市町村担当者会議等で説明></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p>
	県土	土砂災害対策に関する発信情報強化	<p><土砂災害警戒システムの活用推進></p> <p>各種イベントや研修を通じてシステム活用を推進</p> <p>土砂災害発生が予想される大雨時においては各市町村等による警戒避難体制の確立に活用</p>	<p><土砂災害警戒システムの改修></p> <p>土砂災害の危険度が早期に認識されるよう、HP上で土砂災害危険度情報等を提供しており、31年度は気象データの高頻度化への対応等を行いシステムの精度向上を図る予定</p> <p>[31年度当初予算額:土砂災害警戒避難情報提供事業費 102,200千円]</p>
② 水害の際の防災行動を迅速かつ効率的・効果的に行うため、市町村や住民と連携し、県管理主要河川(洪水予報河川及び水位周知河川)の水害対応タイムラインの早期策定を進めること。	県土	タイムラインの作成支援	<p><水位設定の検証></p> <p>洪水予報河川2河川(大山川、須川)についてタイムラインを作成し、市町村と情報を共有</p> <p>その他の洪水予報河川・水位周知河川についても、タイムラインを作成する上で必要となる危険水位等の検証を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:洪水警戒情報提供事業費 378,211千円の一部]</p>	<p><水位設定の検証></p> <p>検証した水位を基にタイムライン(案)を作成し、市町村と協議を実施</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
③ 道の駅において、災害時に支援物資の集積や支援活動の拠点等として利用できるよう機能強化し、防災拠点化を進めること。また、災害に備え、家庭における食料や飲料水等の備蓄を促進するため、広報啓発を強化すること。	危機	ローリングストックの周知啓発	<p><全庁的な広報主要テーマとしての取組み> 「県民の具体的な防災取組みの実践に向けた広報」の一部として、ローリングストック（普段使う食料や日用品を、もしもの場合に備えて多めに買って置き、古くなったものから日々の生活の中で使い、使った分を買い足すことで、常に新しいものを保存しておく）の啓発のため、関係部局が連携して各種媒体や研修会、イベント等において広報を実施</p>	<p><全庁的な広報主要テーマとしての取組み> 30年度と同様の取組みを実施</p>
			<p><防災フォーラムの開催> 毎年開催している防災フォーラムにおいて、ローリングストックをテーマとした外部講師による講演を実施（1回） 〔30年度2月補正後予算額：防災対策推進事業費 7,556千円の一部〕</p>	<p><防災フォーラムの開催> 防災フォーラム会場における広報を実施 〔31年度当初予算額：防災対策推進事業費 3,148千円の一部〕 【継続】</p>
				<p><防災教育の充実と啓発活動の推進> 出前講座等による周知啓発 〔31年度当初予算額：やまがた防災力向上加速化事業費 12,793千円の一部〕 【新規】</p>
	県土	「道の駅」の機能強化	<p><「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費補助金による支援> 県内の「道の駅」の魅力アップ及び機能強化を図るため、設置市町村による観光案内施設や防災設備等の整備に対する支援を実施 〔30年度2月補正後予算額：「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費 3,151千円〕</p>	<p><「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費補助金による支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費 20,210千円〕 【拡充】</p>
④ 児童生徒の防災意識を高めるため、県作成の教材を積極的に活用するなど、各学校における防災教育の充実を図ること。また、防災士の更なる養成に向け、高校生等に対し、資格取得についての啓発を行うこと。	危機	防災士養成事業	<p><防災士養成研修講座の開催> 防災に関する高度な知識を持ち、地域や自主防災組織の中核となって行動できる人材を育成し、地域防災力の強化を図るため、防災士養成研修講座を開催（1回） 〔30年度2月補正後予算額：自主防災組織強化推進事業費 4,336千円の一部〕</p>	<p><防災士養成研修講座の開催> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：自主防災組織強化推進事業費 5,506千円の一部〕 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
	教育	防災に関わる教材の活用促進	<p><研修会における教材の周知・活用促進> 教職員やPTA関係者等による研修会（学校安全指導者研修会）を開催し、防災教育に関する教材の積極的な活用を促進（年1回） 〔30年度2月補正後予算額：学校安全教室推進事業費 104千円〕</p>	<p><研修会における教材の周知・活用促進> 30年度と同様の取組みを実施（年2回） 〔31年度当初予算額：学校安全教室推進事業費 352千円〕 【拡充】</p>
⑤ 「地域協働一斉除排雪」など、行政と住民が共に除排雪を行う取組みを拡充するとともに、年間を通じた除雪業務の安定的な実施のため、工期を延ばすなど業務委託のあり方について検討すること。また、冬期間における工事用除雪費用の積算基準について、国土交通省や他県の状況も踏まえ、実態に合った基準となるよう、見直しを検討すること。	企画	雪条例の制定	<p><「いきいき雪国やまがた基本条例」の制定> 自助・共助・公助による総合的な除排雪の推進や、県、市町村、事業者、県民の連携等を基本理念として掲げる「いきいき雪国やまがた基本条例」を制定し、この基本理念のもと、「県民と連携した地域の実情に応じた除排雪の推進」や「道路の効果的で効率的な除排雪の実施」等の関連施策を総合的かつ計画的に推進</p>	
		新たな雪対策に関する計画の策定		<p><雪対策基本計画等の策定> 条例制定を踏まえ、本県の今後の雪対策の方向性を示す「雪対策基本計画」と、具体的な取組内容を示す「雪対策行動計画」を新たに策定 〔31年度当初予算額：いきいき雪国やまがたづくり推進事業費 95,818千円の一部〕 【新規】</p>
		地域における除排雪への支援	<p><交付金による支援> 市町村総合交付金（総合的な雪対策推進事業）により、市町村の地域の実情に応じて雪対策等を総合的に支援 ・要援護者対策事業 ・地域一斉除排雪推進事業 ・生活道路等共同除排雪事業 〔30年度2月補正後予算額：市町村総合交付金交付事業費 638,865千円の一部〕</p> <p><広域除雪ボランティアの活動支援> 広域除雪ボランティア登録制度を設けるとともに、県外からの活動参加者の交通費、宿泊費等に対する支援を実施 〔30年度2月補正後予算額：いきいき雪国やまがた推進事業費 10,745千円の一部〕</p>	<p><交付金による支援> 市町村総合交付金の総合的な雪対策推進事業を「いきいき雪国やまがた推進交付金」として独立・創設し、30年度と同様の取組みに加え、「豪雪対策枠」を新設 ・総合支庁が豪雪対策本部を設置した場合に、管内市町村が実施する要援護者対策等の上乗せ支援 〔31年度当初予算額：いきいき雪国やまがたづくり推進事業費 95,818千円の一部〕 【拡充】</p> <p><広域除雪ボランティアの活動支援> 30年度と同様の取組みを実施し、活用市町村や活動回数の拡大 〔31年度当初予算額：いきいき雪国やまがたづくり推進事業費 95,818千円の一部〕 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
	県土	地域協働一斉除排雪	<p><協働除排雪の実施> 村山市の河島山地区、本飯田・土生田地区において協働除排雪を予定したが、積雪が基準降雪深以下であったことから実施を見送り</p>	<p><協働除排雪> 引き続き村山市の2地区において協働除排雪を行うための調整を実施 新たな実施箇所について市町村と調整を推進</p>
		年度を跨いだ除雪関係業務の契約	<p><年度を跨いだ除雪関係業務の契約> 年度が変わる春期において、切れ目のない対応が求められている除雪業務(21工区)や、効率的な防雪施設の管理を行うため(8工区)、これまで各々で契約していた業務委託について冬期から春期にかけて年度を跨いだ契約を実施</p>	<p><年度を跨いだ除雪関係業務の契約> 年度を跨いだ除雪業務関係委託の試行により、施工体制の安定的な確保や住民サービスの向上が図られるとともに、継続した雇用の確保や作業の継続性により作業員の技術力向上につながることから、引き続き実施工区の拡大に向けた取組みを実施</p>
		工費用除雪費用の積算基準	<p><積算基準の見直し> 工費用除雪の積算基準の改定を実施(11月より適用)</p>	<p><積算基準の見直し> 30年度に改定した積算基準に基づき、31年度以降も継続的に運用</p>
⑥ 消防団員の安全確保のための装備、トランシーバー等の通信機器、救助活動用資機材等について、計画的な改善・充実を働きかけるなど、消防団の活動の充実・強化を図ること。	危機	国庫補助事業等	<p><国庫補助事業による支援(総務省消防庁)> 消防団への救助用資機材等の整備の支援制度の創設(H30~32) (補助対象:①救急救助用資機材(エンジンカッター、AED等)、②携帯用無線機(トランシーバー) [30年度2月補正予算額:消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 740,000千円]</p>	<p><国庫補助事業による支援(総務省消防庁)> 消防団への救助用資機材等の整備の支援制度(H30~32) (補助対象:①救急救助用資機材(エンジンカッター、AED等)、②携帯用無線機(トランシーバー) [31年度当初予算額:消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 740,000千円]</p>
		事業等の活用による装備等の充実	<p><コミュニティ助成事業による支援((一財)自治総合センター)> 消防団の装備の拡充への支援 (補助対象:安全装備品) [30年度支援採択(本県)南陽市1,000千円、高島町800千円] 【継続】</p>	<p><コミュニティ助成事業による支援((一財)自治総合センター)> 消防団の装備の拡充への支援 (補助対象:安全装備品) [31年度予算 未公表、本県から3団体申請中] 【継続】</p>
			<p><消防団員安全装備品整備等助成事業による支援(消防団員等公務災害補償等共済基金)> 消防団の安全装備品の整備への支援 [30年度支援採択(本県)7市町(鶴岡市、酒田市、最上町、舟形町、真室川町、三川町、庄内町)、4,043千円] 【継続】</p>	<p><消防団員安全装備品整備等助成事業による支援(消防団員等公務災害補償等共済基金)> 消防団の安全装備品の整備への支援 [31年度予算 未公表、申請受付は4月以降] 【継続】</p>

(2) 強靱な県土の骨格を形成する高速交通網の整備

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 高速交通網の整備を推進するため、総合的な交通体系のあり方についての調査・検討を進め、ビジョンを早期に示すこと。	企画	総合的な交通体系のあり方に係る検討	<p><総合的な交通体系のあり方に関する調査・検討></p> <p>各交通モードの技術発展の状況や交通ネットワークに係る政策・事業化の動向等を把握し、本県交通を巡る現状と課題、将来展望を検討・整理 〔30年度2月補正後予算額：地域交通総合対策事業費 115,598千円の一部〕</p>	<p><総合的な交通体系のあり方についての調査・検討></p> <p>本県交通ネットワークの将来展望等を踏まえた施策の視点とその方向性等をビジョンとしてとりまとめ 〔31年度当初予算額：地域交通総合対策事業費 123,521千円の一部〕</p>
② 奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けて、県民や市町村に対し、整備効果等に関する情報提供などを行うことにより、更なる機運醸成を図ること。	企画	県同盟や4地域の推進組織を核とした広報・啓発	<p><広報・啓発活動の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フル規格新幹線整備の足掛かりとなる福島～米沢間トンネル整備の早期実現に向けた県同盟「促進大会」を開催 ・将来を担う若者等の運動への参画を促す「地域ミーティング」を各地域で開催 ・経済団体等への「出前講座」や大規模商業施設、イベントでのパネル展示等の「広報・啓発キャラバン」を実施 ・県民のあゆみ、新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した広報 <p>〔30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費 29,351千円の一部〕</p>	<p><広報・啓発活動の実施></p> <p>30年度の取組みに加え、福島県とも連携し、山形新幹線の機能強化や国土政策の観点等からトンネル整備の意義・必要性を訴えるシンポジウムの開催や、若者等との協働による動画・看板の製作、ポスター・パンフレットの作成等を新たに実施</p> <p>〔31年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費 29,144千円の一部〕</p>
③ 鉄道の安全・安定輸送確保のため、大雨や大雪、強風等の自然災害対策の強化について東日本旅客鉄道株式会社等に働きかけること。とりわけ、本県と首都圏を結ぶ大動脈である山形新幹線における福島～米沢間のトンネル整備など抜本的な防災対策の実施について、働きかけを強化すること。	企画	鉄道の安全・安定輸送確保等に向けた要望	<p><要望活動等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内鉄道の安全・安定輸送の確保に向け、「県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会」の取組みを通して、JR東日本に要望 ・トンネル整備の早期事業化に向けて、JR東日本と定期的に協議するとともに、県同盟と地域推進組織が連携して要望を実施 <p>〔30年度当初予算額：鉄道ネットワーク機能強化事業費 3,774千円の一部〕 〔30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費 29,351千円の一部〕</p>	<p><要望活動等の実施></p> <p>30年度の取組みに加え、トンネル整備の早期事業化に向け、JR東日本との協議に加え国土計画や交通政策に関する有識者との協議を実施し、検討の熟度を高めていく予定</p> <p>併せて、政府等への要望において、有識者との協議内容を反映させるなど、要望活動を強化</p> <p>〔31年度当初予算額：鉄道ネットワーク機能強化事業費 3,655千円の一部〕 〔31年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費 29,144千円の一部〕</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
④ 災害時のリダンダンシー確保のため、本県と宮城県等の隣県を結ぶ横軸の道路及び鉄道の機能強化を図ること。県庁所在市を結ぶ仙山線については、安全・安定輸送や高速化等の機能強化を図るよう、東日本旅客鉄道株式会社等と協議・検討すること。	企画	本県と隣県を結ぶ鉄道の機能強化	<p><期成同盟会を核とした取組み></p> <p>仙山線・陸羽東線・米坂線の機能強化について、山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会の取組みを通し、J R 東日本に要望するとともに、仙山線に係る定期的な意見交換を実施</p> <p>[30 年度当初予算額:鉄道ネットワーク機能強化事業費 3,774 千円の一部]</p>	<p><期成同盟会を核とした取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記鉄道の機能強化について、要望活動を継続して実施 ・仙山線については、J R 東日本との意見交換会の中で出された交通系 I C カードの対応駅拡大等、機能強化の前提となる利用拡大に向けたテーマを重点化し、意見交換を行いながら、J R 東日本を含めた関係者による取組みを促進 <p>[31 年度当初予算額:鉄道ネットワーク機能強化事業費 3,655 千円の一部]</p>
	県土	政府等への提案、要望活動	<p><政府等への提案、要望活動></p> <p>政府の施策等に対する提案及び知事と関係沿線市町村長による緊急要望において、災害時のリダンダンシーを確保するための横軸となる一般国道 47 号、113 号の地域高規格道路等（一般国道 48 号を含む）の整備を加速することについて提案、要望活動を実施</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額:国直轄道路事業費負担金 3,943,831 千円の一部]</p>	<p><政府等への提案、要望活動></p> <p>30 年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31 年度当初予算額:国直轄道路事業費負担金 3,564,398 千円の一部] 【継続】</p>
	県土	整備促進活動	<p><利活用による地域活性化プロジェクトマップ作成></p> <p>沿線市町村と協力して、国道 47 号新庄酒田道路の整備促進のため地域高規格道路の整備効果等をまとめたプロジェクトマップを作成</p>	<p><利活用による地域活性化プロジェクトマップ作成></p> <p>国道 47 号新庄酒田道路のプロジェクトマップの内容の更新・充実を実施</p> <p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 31 年度の検討予定 国道 113 号新潟山形南部連絡道路など他路線のプロジェクトマップ作成について検討予定

(3) 県民の安全・安心な暮らしを確保する施策の更なる推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 多発する道路横断時の交通死亡事故を防止するため、運転者に対し、横断歩行者保護の基本ルールの遵守を徹底させるとともに、交通安全大会や各種安全運動等を通して、歩行者に対しても、手や横断旗で横断の意思を明示するよう、更なる意識醸成を図ること。	危機	交通安全対策	<p><交通安全県民運動の実施> 交通安全県民運動や交通マナーアップ県民運動等の実施、交通安全県民大会の開催 〔30年度2月補正後予算額：交通安全総合対策費 7,998千円〕</p>	<p><交通安全県民運動の実施> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：交通安全総合対策費 7,726千円〕 【継続】</p>
			警察	運転者対策
	警察	歩行者対策		<p><歩行者の意識醸成に向けた取組> 「歩行者に日本一やさしい山形県」をスローガンに、歩行者に横断の意思表示の明示と安全横断の広報啓発を実施 巡回連絡を通じた夜光反射材着用促進活動及び安全横断指導を実施 〔30年度2月補正後予算額：高齢者等交通事故抑止対策費 14,184千円の一部〕</p>
			危機	消費者教育・啓発の実施
<p><消費生活に関する講座等の実施> 地域の団体等から要請を受けての出前講座、県企画の講座、高校での法律授業等を実施 〔30年度2月補正後予算額：消費者行政推進事業費 43,658千円の一部〕</p>	<p><消費生活に関する講座等の実施> 出前講座や法律授業は30年度と同様の取組みを実施するとともに、県が企画する講座はイベント形式で実施 〔31年度当初予算額：消費者行政推進事業費 45,845千円の一部〕 【継続】</p>			
② 特殊詐欺被害の防止に向け、手口の巧妙化や幅広い年齢層での被害拡大に対応するため、広報啓発や、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策を強化すること。特に、高齢者の被害防止のため、警察、行政をはじめ、地域が一体となって取り組むこと。				

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
			<p><消費生活サポーターの活動推進> 消費者啓発等の県民ボランティア「消費生活サポーター」を拡大するとともに、研修や活動の支援を実施 [30 年度 2 月補正後予算額:消費者行政推進事業費 43,658 千円の一部]</p>	<p><消費生活サポーターの活動推進> 30 年度と同様の取組みを実施 [31 年度当初予算額:消費者行政推進事業費 45,845 千円の一部] 【継続】</p>
			<p><若年者への啓発強化> 若年者にアピール性の高い啓発を行うため消費生活センターのキャラクターの着ぐるみや、啓発パネルを作成 [30 年度 2 月補正後予算額:消費者行政推進事業費 43,658 千円の一部]</p>	<p><若年者への啓発強化> 大学生等の消費生活サポーターの参加による若年者を対象とした啓発を実施 [31 年度当初予算額:消費者行政推進事業費 45,845 千円の一部] 【新規】</p>
	警察	広報啓発活動	<p><特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動> 民間企業と連携した被害防止活動 ・ATMコーナーへの注意喚起マット設置 ・マスコミを活用した広報活動 ・ラジオCMによる広報活動・やまがた 110 (いちいちまる) ネットワークを活用した情報提供を実施 [30 年度 2 月補正後予算額:防犯活動推進事業費 5,509 千円の一部]</p>	<p><特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動> 30 年度と同様の取組みを実施(民間企業と連携した被害防止活動等のほか、特殊詐欺被害防止に係る啓発動画の製作を実施予定) [31 年度当初予算額:防犯活動推進事業費 7,029 千円の一部] 【継続】</p>
		水際対策	<p><関係機関との連携による水際対策> 金融機関、コンビニ、宅配・郵便事業者等と連携した水際対策を実施</p>	<p><関係機関との連携による水際対策> 30 年度と同様の取組みを実施</p>
		高齢者被害防止対策	<p><高齢者の被害防止対策> 巡回連絡を通じての「チラシ配付」と「留守番電話設定」促進活動を実施 [30 年度 2 月補正後予算額:防犯活動推進事業費 5,509 千円の一部]</p>	<p><高齢者の被害防止対策> 30 年度と同様の取組みを実施 [31 年度当初予算額:防犯活動推進事業費 7,029 千円の一部] 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
③ 感染症の予防、まん延防止対策の基本となる予防接種について、努力義務のあるものは、接種率向上のため広報啓発を強化すること。また、国際的な課題である薬剤耐性対策について、国等の動向を注視しながら、一層の周知を図ること。	健福	予防接種の啓発	<p><市町村における取組強化の要請> 市町村保健福祉主管課長会議において、接種率向上のための取組みを要請 沖縄県での麻しんや7月からの全国における風しんの流行を受け、MRワクチン接種勧奨の強化を依頼</p> <p><県ホームページにおける啓発の強化> 県ホームページに、風しん・麻しんに係る定期接種を徹底すること及び市町村の助成状況の一覧を掲載 〔30年度2月補正後予算額：感染症対策費 7,052千円の一部〕</p>	<p><広報啓発の強化> 風しんの定期接種において、現在の対象者に加え、新たに30代～50代男性が対象となったことから、円滑な事業の実施に向け、実施主体の市町村と協力し、周知啓発を強化</p> <p>〔31年度当初予算額：感染症対策費 6,507千円の一部〕</p>
		薬剤耐性対策の周知	<p><発生状況の周知及び情報交換会の実施> 薬剤耐性菌感染症の発生状況や解析結果等について、医療機関等へ情報提供 県内基幹病院を対象とした薬剤耐性対策に係る情報交換会の実施 〔30年度2月補正後予算額：感染症発生動向調査費 10,353千円の一部〕</p>	<p><発生状況の周知及び情報交換会の実施> 30年度と同様の取組みを実施</p> <p>〔31年度当初予算額：感染症発生動向調査費 9,640千円の一部〕</p>
④ 鳥獣による被害防止のため、捕獲の担い手の中心となる猟友会と連携した新規狩猟者の確保・育成の取組みを更に推進するとともに、鳥獣捕獲等事業者の認定など組織的な捕獲体制を強化すること。併せて、囲いわな等、効果的・効率的な大量捕獲方法の導入について検討すること。	環境	新規狩猟者の確保・育成	<p><猟友会が行う新規狩猟者確保・育成対策への支援> 県民を対象とした狩猟普及セミナー、新規狩猟者向けの実技講習会、銃等備品購入への補助など猟友会が行う新規狩猟者の確保・育成のための取組みに対し支援</p> <p><狩猟免許試験受験者向け講習会の開催> 狩猟免許の取得を目指している方を対象に講習会を4ブロックで開催（平成30年度から新たに最上地域を追加） 〔30年度2月補正後予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 16,125千円の一部〕</p>	<p><猟友会が行う新規狩猟者確保・育成対策への支援> 狩猟普及セミナー等30年度と同様の取組みを実施 銃等備品購入の補助対象者を拡充 30年度：免許取得から2年間 → 31年度：免許取得から3年間 → 拡充</p> <p><狩猟免許試験受験者向け講習会の開催> 30年度と同様の取組みを実施</p> <p>〔31年度当初予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 21,637千円の一部〕 【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
			<p><狩猟免許試験の実施> 狩猟免許試験を村山、置賜、庄内の 3 会場で実施 [30 年度 2 月補正後予算額：狩猟適正化事業費 6,078 千円の一部]</p>	<p><狩猟免許試験の実施> 30 年度の 3 会場に加え、新たに西村山でわな猟免許試験を実施 [31 年度当初予算額：狩猟適正化事業費 4,684 千円の一部] 【拡充】</p>
		組織的な捕獲体制の強化	<p><指定管理鳥獣捕獲等事業の実施> 指定管理鳥獣捕獲等事業（イノシシ捕獲事業）を県猟友会に委託し、2 地域において実施することにより捕獲体制を強化 猟友会と連携し、認定事業者について先進地の状況を視察 [30 年度 2 月補正後予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 16,125 千円の一部]</p>	<p><指定管理鳥獣捕獲等事業の実施> 指定管理鳥獣捕獲等事業（イノシシ捕獲事業）を 3 地域に拡充して実施し捕獲体制を強化 <ライフル銃購入経費補助金による支援> 大型獣の捕獲の担い手を確保するため、ライフル銃の新規購入に対する支援を実施 [31 年度当初予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 21,637 千円の一部] 【一部新規、拡充】</p>
		効果的・効率的な捕獲方法の導入	<p><鳥獣管理研究会の開催> 猟友会会員や市町村を対象に鳥獣管理研究会（イノシシ捕獲技術研修会）を開催し、はこわな等による効果的・効率的な捕獲技術を普及したほか、猟友会と連携し、囲いわな等の状況について先進地視察を実施 [30 年度 2 月補正後予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 16,125 千円の一部]</p>	<p><鳥獣管理研究会の開催> 30 年度と同様の取組みを実施 [31 年度当初予算額：野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費 21,637 千円の一部]</p>

提言3 力強い経済発展を推進するための産業振興・雇用対策の強化

(1) 中小企業の経営の安定・強化に向けた支援及び本県産業における労働力の確保

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 本県経済や地域の雇用を支える小規模事業者の持続的な経営に向け、支援制度の積極的な活用を推進するとともに、一層の充実を図ること。	商工	トータルサポート体制の充実	<p><スーパートータルサポ補助金による支援></p> <p>中小企業スーパートータルサポ補助金の小規模事業者持続的発展支援事業により、商工会・商工会議所の指導・助言を受けて経営計画を策定し、事業を行う小規模事業者に対して支援を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:中小企業スーパートータルサポ事業費(一部基金事業) 373,159千円]</p>	<p><スーパートータルサポ補助金による支援></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、研究開発支援事業、設備投資促進事業、コンサルティング活用販路開拓等支援事業の各事業に「小規模枠」を設け、小規模事業者持続的発展支援事業については、採択件数及び総額を拡大</p> <p>[31年度当初予算額:中小企業スーパートータルサポ事業費(一部基金事業) 348,760千円]</p>
		コーディネート体制の整備	<p><地域コーディネーターの配置></p> <p>地域の身近な相談窓口である総合支庁へ地域コーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者の課題やニーズにきめ細かく対応</p> <p>[30年度2月補正後予算額:地域コーディネーター設置事業費 44,139千円]</p>	<p><地域コーディネーターの配置></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31年度当初予算額:地域コーディネーター設置事業費 44,496千円]</p>
		金融面での支援	<p><商工業振興資金融資制度による金融支援></p> <p>金融機関に融資原資の一部を預託することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営の安定や競争力強化に必要な資金を低利で融資</p> <p>[30年度2月補正後予算額:商工業振興資金融資事業費 38,923,700千円]</p>	<p><商工業振興資金融資制度による金融支援></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、生産性向上のための設備投資向け資金の拡充、消費税率引上げの影響により経営に支障をきたした事業者の貸付対象への追加等を実施</p> <p>[31年度当初予算額:商工業振興資金融資事業費 58,200,500千円] 【拡充】</p>
		事業承継支援	<p><円滑な事業承継のための支援></p> <p>事業引継ぎ支援センターを中心とした事業承継の相談・支援体制の充実、事業承継のための専門家派遣、後継者の育成支援および国の「事業承継ネットワーク構築事業」を活用した商工支援機関・金融機関等の連携による事業承継診断や関連施策の周知広報等を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:創業者・小規模事業者総合応援事業費(うち事業承継支援) 1,368千円]</p>	<p><円滑な事業承継のための支援></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、国の「プッシュ型事業承継支援強化事業」を活用した承継コーディネーターの設置による事業承継支援戦略の策定、「後継者不在企業」と「意欲のある創業者」のマッチング等を実施</p> <p>[31年度当初予算額:創業者・小規模事業者総合応援事業費(うち事業承継支援) 1,072千円] 【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
		創業支援	<p><創業から経営安定までの一貫した支援> 創業を志す者に、商工会議所を中心とした「創業支援ネットワーク」を県内7地域に組織し、創業から経営安定までの一貫した支援を実施 [30年度2月補正後予算額：創業者・小規模事業者総合応援事業費（うち創業支援） 36,536千円]</p>	<p><創業から経営安定までの一貫した支援> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額：創業者・小規模事業者総合応援事業費（うち創業支援） 36,864千円]</p>
			<p><創業希望者の掘り起し、創業の裾野の拡大> 新たなアイデアや意欲を持った若者を対象に、そのアイデアをビジネスとして形にし、創業へ導くための支援の実施 [30年度2月補正後予算額：若者創業応援プロジェクト事業費 12,886千円]</p>	<p><創業希望者の掘り起し、創業の裾野の拡大> 30年度と同様の取組みを実施するほか、中高生に対する「起業家マインド」醸成のためのワークショップ等を実施 [31年度当初予算額：若者創業応援プロジェクト事業費 14,118千円] 【拡充】</p>
		販路開拓支援	<p><小規模事業者の販路開拓支援> 商工会・商工会連合会が行う県内小規模事業者の首都圏スーパー等への商談会やテスト販売等について支援を実施 [30年度2月補正後予算額：県産食品等販路開拓支援事業費 4,461千円]</p>	<p><小規模事業者の販路開拓支援> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額：県産食品等販路開拓支援事業費 4,461千円]</p>
② 国内外への農産物や工芸品などの県産品の一体的な売込みやブランド力の向上など、関係部局が連携した取組みを一層推進すること。とりわけ国内においては、関西圏をはじめとする東北・首都圏以外の地域への販路拡大を図る取組みを推進すること。	商工	県産品の売込み	<p><山形県の観光と物産展の開催> 県、市町村、関係団体により組織する実行委員会の下、日本橋三越、名古屋名鉄などの百貨店において県産品の販売を実施（7回） [30年度2月補正予算額：山形県の物産展開催事業費 9,324千円の一部]</p>	<p><山形県の観光と物産展の開催> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額：山形県の物産展開催事業費 7,500千円の一部]</p>
			<p><都内百貨店における工芸品企画展の開催> 銀座三越において、企画展を開催（2回） [30年度2月補正予算額：地場産業活性化総合支援事業費 23,740千円の一部]</p>	<p><都内百貨店における工芸品企画展の開催> 銀座三越において、企画展を開催（1回） [31年度当初予算額：地場産業活性化総合支援事業費 14,355千円の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
		県産品のブランド力強化	<p><県産品ブランド力向上に向けたプロモーション> 「山形県産品＝上質ないいもの」というブランドイメージの確立に向け、動画や雑誌を活用した本県のものづくり技術や作り手の情報発信や首都圏及び県内でのイベント・プロモーションの実施 〔30年度2月補正後予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 76,172千円の一部〕</p>	<p><県産品ブランド力向上に向けたプロモーション> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 75,918千円の一部〕</p>
		関西圏への販路拡大	<p><関西圏における市場調査の実施> 関西圏に期間限定のアンテナショップを出店し、場所や時期を変えつつ、商品の売れ筋等の市場調査を実施（2回） 〔30年度2月補正後予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 76,172千円の一部〕</p>	<p><関西圏における市場調査の実施> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 75,918千円の一部〕</p>
	観光	県産品の輸出拡大支援	<p><県産品の販路開拓、拡大を支援> 山形県国際戦略における重点地域である、台湾、香港、中国、ASEANを中心に、輸出パートナーの発掘、現地での県産品の販売プロモーション（28回）、商談会の開催・出展（6回）、バイヤー招聘（9回）等を実施 〔30年度2月補正後予算額：県産品輸出戦略事業費 50,313千円〕</p>	<p><県産品の販路開拓、拡大を支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：県産品輸出戦略事業費 45,893千円〕 【継続】</p>
		若手経営者の海外展開支援	<p><初めての海外プロモーション支援、初めての越境EC支援> 県内中小企業等の意欲ある若手経営者の新たな海外展開を支援するため、セミナー（3回）や海外プロモーションの開催（1回、9事業者）、越境ECサイトへの出展サポート（3事業者）等、初期段階から一貫した支援を実施 〔30年度2月補正後予算額：県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費 14,359千円〕</p>	<p><初めての海外プロモーション支援、初めての越境EC支援> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費 16,748千円〕 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
	農林	地方主要都市の情報収集と情報発信	<p><情報収集と情報発信></p> <p>地方主要都市に配置している販路開拓コーディネーターによる消費地情報の収集と産地情報の発信（延べ 60 回：5 都市×12 回/年）</p> <p>〔30 年度 2 月補正後予算額：戦略的農産物販路・販売拡大事業費 8,633 千円の一部〕</p>	<p><情報収集と情報発信></p> <p>30 年度と同様の取組みを、対象都市を重点化し、回数を変更して実施（延べ 39 回）</p> <p>〔31 年度当初予算額：戦略的農産物販路・販売拡大事業費 5,735 千円の一部〕【継続】</p>
		地方主要都市の実需者とのマッチング機会の創出	<p><マッチング事業の実施></p> <p>地方主要都市の実需者との取引につながる機会を創出するため、仲卸業者、百貨店・量販店等を対象とした産地見学会を実施（1 回）</p> <p>〔30 年度 2 月補正後予算額：戦略的農産物販路・販売拡大事業費 8,633 千円の一部〕</p>	<p><マッチング事業の実施></p> <p>30 年度と同様の取組みを取引拡大が見込まれる 2 都市に重点化して実施（1 回）</p> <p>〔31 年度当初予算額：戦略的農産物販路・販売拡大事業費 5,735 千円の一部〕【継続】</p>
		県産品のブランド力向上	<p><海外市場でのプロモーションの展開></p> <p>台湾高雄市、米国ハワイ州ホノルル市及びカリフォルニア州ロサンゼルス市において、「つや姫」等の農産物、日本酒、工芸品等、県産品を一体的に PR する知事トップセールス等のプロモーションを実施</p> <p>〔30 年度 2 月補正後予算額：県産米等輸出強化推進事業費 26,166 千円の一部〕</p>	<p><海外市場でのプロモーションの展開></p> <p>米国において、「つや姫」等の農産物、農産加工品等、県産品を一体的に PR するプロモーションを実施</p> <p>〔31 年度当初予算額：県産米等輸出強化推進事業費 19,525 千円の一部〕【継続】</p>
③ 本県産業における労働力不足、人材確保に対応するため、労働環境の改善に向けた取組みや製造現場におけるロボット・ICTの活用を支援すること。また、高齢者、女性、障がい者、UI ターン者などの雇用を一層促進するとともに、将来を見据えた外国人の活用について検討すること。	商工	生産性向上と所得向上	<p><業務改善奨励金の支給></p> <p>生産性向上に資する設備投資等を行い、事業所内最低賃金を 30 円以上上げた事業所に対し、厚生労働省の業務改善助成金に上乗せして支給</p> <p>〔30 年度 2 月補正後予算額：人手不足対策推進事業費 33,610 千円の一部〕</p>	<p><業務改善奨励金の支給></p> <p>対象となる最低賃金を時給 800 円未満から 1,100 円未満に拡大して実施</p> <p>〔31 年度当初予算額：人材確保・生産性向上推進事業費 80,157 千円の一部〕【拡充】</p>
		製造現場へのロボット導入の促進	<p><ロボット導入の支援></p> <p>ロボットを活用した生産システムの設計、組立を行うなどロボット導入に不可欠なロボット SIer を育成</p> <p>〔30 年度 2 月補正後予算額：人手不足対策推進事業費 33,610 千円の一部〕</p>	<p><ロボット導入を加速するための取組みの実施></p> <p>ロボット SIer の育成や企業とのマッチングに取り組むとともに、導入を検討する企業に指導助言を行うアドバイザーを配置し、ロボットの導入を加速</p> <p>〔31 年度当初予算額：人材確保・生産性向上推進事業費 80,157 千円の一部〕【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
		製造現場における I o T の活用促進	<p>< I o T 等活用モデルの構築 > 製造現場において、人出不足に対応し生産性を向上する先導的な I o T 活用モデルを構築</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額: 人手不足対策推進事業費 33,610 千円の一部]</p>	<p>< I o T 活用コーディネータの配置 > 専任のコーディネータを配置し、県内企業における I o T 等の導入・活用に向けた取組みを促進、支援</p> <p>[31 年度当初予算額: 情報サービス産業振興事業費 8,695 千円の一部] 【拡充】</p>
		高齢者の雇用促進	<p>< 高齢者の就労のための技能習得を支援 > 県内 25 のシルバー人材センターにおける高齢者の就労のための技能習得、研修を支援</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額: 高年齢者活躍支援事業費 16,546 千円の一部]</p>	<p>< 高齢者の就労のための技能習得を支援 > 30 年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31 年度当初予算額: 高年齢者活躍支援事業費 16,546 千円の一部]</p>
		障がい者の雇用促進	<p>< 企業の雇用意欲の醸成 > 障がい者の就労促進のため、障がい者未雇用企業等を対象としたセミナーや、優良事業主の認定、優良事業所の表彰を実施</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額: 障がい者就業応援事業費 2,143 千円]</p>	<p>< 企業の雇用意欲の醸成 > 30 年度と同様の取組みを実施 (セミナーを除く)</p> <p>[31 年度当初予算額: 障がい者就業応援事業費 1,013 千円]</p>
		障がい者職業訓練	<p>< 障がい者の職業訓練の実施 > 民間の教育訓練機関及び事業所に委託し、就労を希望する障がい者に対し、技能の習得や職場実習等の職業訓練を実施</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額: 離転職者職業訓練事業費 188,654 千円の一部]</p>	<p>< 障がい者の職業訓練の実施 > 30 年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31 年度当初予算額: 離転職者職業訓練事業費 288,592 千円の一部]</p>
		向上訓練	<p>< 在職者向けの職業訓練の実施 > 県立職業能力開発施設における企業ニーズを踏まえた在職者向けの訓練の実施(訓練の一部に女性のためのスキルアップ講座を設定)</p> <p>[30 年度 2 月補正後予算額: 向上訓練費 5,055 千円の一部]</p>	<p>< 在職者向けの職業訓練の実施 > 30 年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31 年度当初予算額: 向上訓練費 5,420 千円の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
		高齢者、女性、障がい者の雇用促進		<p><多様な人材の活躍を促進></p> <p>高齢者、女性、障がい者の雇用を促進するための、コーディネーターの企業訪問による新規就業分野の開拓や雇用促進セミナーの開催</p> <p>〔31年度当初予算額：人材確保・生産性向上推進事業費 80,157千円の一部〕【新規】</p>
		外国人材の活用		<p><企業向け外国人雇用相談窓口の設置></p> <p>外国人材の円滑な受入れを可能とするため、企業の外国人労働者の雇用の手続きに関する相談窓口を設置</p> <p>〔31年度当初予算額：人材確保・生産性向上推進事業費 80,157千円の一部〕【新規】</p>

(2) 農林水産業における新たな事業展開の促進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① ICTなどを活用した最新技術の導入や農業経営の法人化に向けた取組みを更に進め、競争力の高い経営体の育成に取り組むこと。	農林	スマート農業の推進	<p><現地実証の取組み></p> <p>30年度から県内各地の圃場で民間企業、JA等と連携し、ICTを活用した新技術の実証事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 給排水制御装置による水田水管理の省力化 IT管理ツールの導入による生産工程改善 小型気象観測装置による病害感染予測 ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承 <p>[30年度2月補正後予算額:やまがたスマート農業普及推進事業費 109,673千円]</p>	<p><一貫体系による現地実証の追加></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、31年度からは、山形大学や農業・食品産業技術総合研究機構等と連携して、先端技術を生産から出荷まで体系的に組み立て、一貫した形の実証研究を実施(水稲・すいか) ※30年度2月補正予算で実施</p> <p>[31年度当初予算額:やまがたスマート農業普及推進事業費 6,773千円] 【拡充】</p>
		農業経営の法人化に向けた取組みの推進	<p><山形県農業経営相談所による支援></p> <p>山形県農業経営相談所を設置し、法人化に関する研修や、法人化を考える農業経営体への専門家アドバイザーの派遣、「農業経営支援チーム・実践チーム」による経営力の向上のための支援を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:農業経営法人化等総合支援事業費 33,980千円の一部]</p>	<p><山形県農業経営相談所による支援></p> <p>山形県農業経営相談所及び農業経営支援チームの設置により支援体制を整備するとともに、農業関係機関・団体、行政機関に加え、商工関係団体、金融機関等が連携し、農業経営の法人化及び経営の発展を支援</p> <p>[31年度当初予算額:農業経営法人化等総合支援事業費 51,546千円の一部] 【継続】</p>
② 平成30年産以降の米政策の見直しを踏まえ、国や他都道府県等の動きを注視するとともに市町村や農業団体等と連携しながら、稲作農家の経営の安定に向けた取組みを推進するとともに、水田農業関連施策の充実を図ること。	農林	「生産の目安」の提示	<p><「生産の目安」の提示></p> <p>地域での需要に応じた米生産を推進するため、県及び各地域の主食用米の「生産の目安」を提示</p> <p>[30年度2月補正後予算額:水田農業再生戦略事業費 286,327千円の一部]</p>	<p><「生産の目安」の提示></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31年度当初予算額:水田農業再生戦略事業費 298,572千円の一部] 【継続】</p>
		市町村や農業団体等との連携	<p><需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議の開催></p> <p>平成30年産以降の米政策について検討するため、市町村や農業団体等が参画する会議を開催(5回)</p> <p>[30年度2月補正後予算額:水田農業再生戦略事業費 286,327千円の一部]</p>	<p><需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議の開催></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31年度当初予算額:水田農業再生戦略事業費 298,572千円の一部] 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
			<p><米政策推進会議の開催> 水田農業の今後のあり方等について検討・助言いただくため、学識経験者や生産者、農業団体等が参画する有識者会議を開催（1回） 〔30年度2月補正後予算額：水田農業再生戦略事業費 286,327千円の一部〕</p>	<p><米政策推進会議の開催> 30年度と同様の取組みを実施 〔31年度当初予算額：水田農業再生戦略事業費 298,572千円の一部〕 【継続】</p>
		飼料用米の生産拡大を支援	<p><飼料用米生産拡大支援事業の実施> 生産サイドでの飼料用米の保管・出荷に必要な施設、設備の整備を支援 〔30年度2月補正後予算額：飼料用米生産拡大支援事業費 719千円〕</p>	
		稲作農家の経営安定に向けた取組みの推進	<p><収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）への加入促進> 平成30年産米においては、ナラシ対策が米価下落時の唯一のセーフティネットとなることから、ナラシ対策加入啓発のチラシを作成し配付 また、新たにナラシ対策に加入する集落営農組織及び農業法人に対して運営費等を助成 〔30年度2月補正後予算：稲作農家のセーフティネット対策事業費 2,468千円の一部〕</p>	<p><収入保険制度の周知との連携による収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の周知> 青色申告研修会の機会を活用し、新たに始まった「収入保険制度」の周知と併せて、ナラシ対策を含むセーフティネット制度への加入を推進 〔31年度当初予算：農業協同組合等検査強化対策費 7,968千円の一部〕 【継続】</p>
③ 6次産業化をはじめとした農林漁業者に対する様々な支援制度について、周知方法を工夫するなど、関係機関と連携し積極的な活用を促進すること。	農林	支援制度の周知	<p><農林水産業における補助金等の支援制度の周知> 農林漁業者や農業者が組織する団体等の取組みを支援する県の補助制度・制度資金の有効活用のため、取組みの内容や目的に応じて活用できる事業を検索できるようにした「補助金等の逆引き事典」を作成し、市町村や事業関係団体等が参集する会議やHP上で提供</p>	<p><農林水産業における補助金等の支援制度の周知> 30年度と同様の取組みを実施 【継続】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
④ 本県の農林水産業の基幹部門である畜産業について、国内外の競争激化を見据え、生産基盤の強化やブランド力の向上などに取り組むとともに、今後、食肉の国内需要の減少が見込まれることから、将来的な食肉の輸出体制について、関係機関と連携を図りながら検討を進めていくこと。	農林	生産基盤の強化	<p><畜舎等施設・機械の整備への支援> 畜産経営競争力強化支援事業（県単）により 38 地区の施設等整備、畜産クラスター事業（国庫）により 6 地区の施設整備と 73 戸の機械導入を支援 〔30 年度 2 月補正後予算額：畜産経営競争力強化支援事業費 3,200,566 千円の一部〕</p>	<p><畜舎等施設・機械の整備への支援> 30 年度と同様の取組みを実施 〔31 年度当初予算額：畜産経営競争力強化支援事業費 244,365 千円の一部〕 【継続】</p>
		ブランド力の向上	<p><県産牛肉の品質向上の推進> 「山形生まれ・山形育ち」の「総称山形牛」の生産拡大に向けて、「幸花久」号等の県産種雄牛の人工授精用凍結精液を供給するとともに、候補種雄牛の能力検定を実施 〔30 年度 2 月補正後予算額：肉用牛改良増殖対策事業費 33,807 千円の一部〕</p>	<p><県産牛肉の品質向上の推進> 30 年度と同様の取組みを実施 〔31 年度当初予算額：肉用牛改良増殖対策事業費 28,850 千円の一部〕 【継続】</p>
		食肉輸出体制の検討	<p><食肉流通のあり方検討> 外部の専門家を招き、山形県食肉流通のあり方検討会を開催（8 月）し、牛肉輸出に係る現状と課題を検討 〔30 年度 2 月補正後予算額：畜産総合振興費 10,335 千円の一部〕</p>	<p><食肉流通のあり方検討> 最も老朽化の進んでいる榊山形県食肉公社について、食肉輸出体制の充実も見据えた施設整備の青写真を作成し、あり方検討会で他施設の今後の輸出への考え方と併せて検討 〔31 年度当初予算額：畜産総合振興費 10,629 千円の一部〕 【継続】</p>

(3) 交流人口拡大に向けた観光振興の推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
① 日本遺産やユネスコ無形文化遺産など文化財や伝統文化を活用し、観光振興を図る取組みが進められている中、近代化産業遺産や土木遺産、今後認定を目指す日本農業遺産も含めて、関係部局が連携し、各遺産の魅力を最大限に活用した情報発信の更なる充実を図ること。	商工	近代化産業遺産群の周知	<p><継続的な情報発信と他媒体を活用したPR> 県ホームページやパンフレットを活用した継続的な情報発信とともに、県民のあゆみや他団体による紹介記事への写真提供等機会をとらえたPRの実施</p>	<p><継続的な情報発信と他媒体を活用したPR> 30年度と同様の取組みを実施</p>
	観文	精神文化ツーリズムの推進	<p><精神文化ツーリズムの推進> 欧米豪からの誘客を図るため、山伏修行など山形の精神文化ツーリズムをフランスの旅行博・イベントにおいてPR、フランス、イギリスの旅行会社やメディアを本県に招請（5社） [30年度2月補正後予算額:東北観光復興対策滞在強化事業費 94,890千円の一部]</p>	<p><精神文化ツーリズムの推進> 30年度と同様の取組みを実施するほか、文化の異なる外国人に精神文化の魅力を適切に伝えるためのセミナー等を実施 [31年度当初予算額:東北観光復興対策滞在強化事業費 119,000千円の一部] 【拡充】</p>
		出羽三山シンフォニーの実施	<p><出羽三山シンフォニー> 日本遺産に認定されたストーリーである“自然と信仰が息づく「生まれ変わりの旅」”を活用し、出羽三山神社を会場として山形交響楽団のフルオーケストラコンサートの開催、国内外への情報発信 [30年度2月補正後予算額:観光誘客総合推進事業費 127,870千円の一部]</p>	<p><出羽三山シンフォニー> 30年度と同様の取組みを実施 [31年度当初予算額:観光誘客総合推進事業費 70,326千円の一部] 【継続】</p>
観光キャンペーンの推進	<p><文化遺産等を組み合わせた魅力の発信> 観光キャンペーンの一環として、「日本遺産」「山形の国宝」等の情報を発信。また、新庄まつり周年記念事業など、地域の取組みを支援 [30年度当初予算額:観光キャンペーン推進事業費 29,160千円]</p>	<p><文化遺産等を組み合わせた魅力の発信> 30年度と同様の取組みを実施するほか、こうした遺産も含めた地域ならではの魅力を着地型旅行商品として作り上げるDMOの育成を図る取組みを実施 [31年度当初予算額:観光キャンペーン推進事業費 29,160千円] 【継続】 [31年度当初予算額:地域DMO育成事業費 900千円] 【新規】</p>		

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 30 年度に実施した取組み	平成 31 年度に実施予定の取組み
	農林	紅花加工品の生産と需要拡大による紅花振興	<p><日本農業遺産登録に対応した紅花振興></p> <p>山形県紅花振興協議会を開催し、市町や生産者団体、関連団体とともに、世界農業遺産への認定申請に係る承認及び日本農業遺産の認定への申請書を6月に提出</p> <p>世界農業遺産・日本農業遺産の認定を見据え、観光とタイアップした景観作物としての紅花の植栽を推進（県内3ヶ所）</p> <p>8月の一次審査、1月の二次審査を経て、2月に日本農業遺産に認定</p> <p>〔30年度2月補正後予算額：紅花振興拡大プロジェクト事業費 2,621千円の一部〕</p>	<p><世界農業遺産認定を目指した取組み></p> <p>世界農業遺産認定を目指し、観光とタイアップした景観作物としての紅花の植栽を推進（県内8ヶ所（申請全地域））</p> <p>申請市町や関係団体、観光分野によるPR情報発信を支援</p> <p>〔31年度当初予算額：紅花振興拡大プロジェクト事業費 5,301千円の一部〕 【拡充】</p>
		北楯大堰を活用した地域振興	<p><北楯大堰の世界かんがい施設遺産登録></p> <p>国内審査通過後、5月に国際かんがい排水委員会（ICID）に申請</p> <p>8月に県内で初めて庄内町の「北楯大堰」が世界かんがい施設遺産に登録</p>	<p><世界かんがい施設遺産の活用></p> <p>世界かんがい施設遺産登録を契機とした交流人口の増加に資する案内板や道路の整備（北楯大堰）</p> <p>地域住民等による施設の活用方策の検討・実践活動支援（県内の歴史的かんがい施設）</p> <p>〔31年度当初予算額：世界かんがい施設遺産等農村地域活用事業費 4,615千円〕 【新規】</p>
	県土	景観資産の継承と活用	<p><眺望景観資産の指定></p> <p>29年度に指定した2件について、提案者の金山町、遊佐町に対して、指定書と標識の授与式を行い、景観を活かした地域づくりを促進</p> <p>〔30年度2月補正後予算額：美しい景観づくり推進費 1,582千円の一部〕</p>	<p><眺望景観資産の指定></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するものとし、市町村等からの提案をもとに、新たな指定に取り組む</p> <p>〔31年度当初予算額：美しい景観づくり推進費 1,884千円の一部〕 【継続】</p>
			<p><「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」の取組み></p> <p>ビューポイントを活用した周遊観光の促進と交流人口の拡大を図るため、スマートフォンを活用したスタンプラリーやフォトツアーを実施</p> <p>〔30年度2月補正後予算額：やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 1,155千円の一部〕</p>	<p><「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」の取組み></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、情報発信の充実を図るため、新たに、携帯型パンフレットの作成、現地案内標識の外国語対応等の改良を実施</p> <p>〔31年度当初予算額：やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 1,383千円の一部〕 【拡充（一部新規）】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	取組内容	
	関係部局等と連携した日本遺産に係る情報発信		<p>平成 30 年度に実施した取組み</p> <p><大規模イベント等における日本遺産のPR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・花笠祭りパレードにおける、日本遺産「山寺と紅花」と東北中央自動車道開通と連携したPRを実施 ・IWC審査員に対する県内観光地の視察・PR及びイギリスでの山形プロモーションを実施 ・山形交響楽団と連携したPRを実施 	
			<p>平成 31 年度に実施予定の取組み</p> <p><大規模イベントでの日本遺産のPR></p> <p>様々な機会を捉えて関係部局との連携による情報発信を実施</p>	
			<p><外交クルーズ船等での来訪者に対する日本遺産のPR></p> <p>外航クルーズ船、国際チャーター便での来訪者に日本遺産をはじめとする観光地をPRし県内周遊を促進</p>	
			<p><外交クルーズ船等での来訪者へのPR></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p>	
	教育	日本遺産「出羽三山」を活用した情報発信	<p><出羽三山精進料理PR用DVDの制作></p> <p>出羽三山の精進料理に関して食材の採取、調理、提供までの映像を制作し、関係市町、団体等に配布</p>	<p><出羽三山精進料理PR用DVDによる情報発信></p> <p>制作したDVDを活用し、県、関係市町、団体等において、イベントやインターネット等で発信</p>
		日本遺産「山寺と紅花」を活用した情報発信	<p><「山寺と紅花」ポータルサイトの開設></p> <p>日本遺産「山寺と紅花」の専用サイトを作成し、国内外に向けて発信</p>	<p><「山寺と紅花」ポータルサイトの充実></p> <p>前年度開設したサイトの多言語化を実施し、国外に向けた発信力を強化</p>
			<p><「山寺と紅花」プロモーション映像の制作></p> <p>日本遺産「山寺と紅花」の映像を制作し、BS-TBSの番組「日本遺産」で放映。また、映像（多言語含む）をDVD化し、関係市町、団体等へ配布</p>	<p><「山寺と紅花」プロモーション映像による情報発信の強化></p> <p>制作したDVDを活用し、県、関係市町、団体等において、イベントやインターネット等で活用し発信</p>
			<p><「山寺と紅花」シンポジウムの開催></p> <p>県内外に紅花の歴史、文化の魅力について普及啓発を図るため、山寺芭蕉記念館で「山寺と紅花」シンポジウムを開催。また、シンポジウムの前後にテレビ、新聞等での広報も併せて実施し、効果的な情報発信を実施</p>	<p><「山寺と紅花」シンポジウムの開催></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、県外での情報発信を強化。また、日本農業遺産との連携による効果的な取組みを実施</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成30年度に実施した取組み	平成31年度に実施予定の取組み
② インバウンドに積極的に取り組む民間団体等と連携し、その知識や経験を十分に活用しながら、誘客の更なる強化を図るとともに、交流人口の拡大に向けては、双方向の交流促進を図ることが重要であることから、アウトバウンドの拡大について継続的に取り組むこと。	観文	観光商品の販売強化	<p><観光商品販売強化事業></p> <p>旅行商品の開発、海外旅行社への売り込み、インバウンド向け県内観光資源の磨き上げ、旅行商品の販売強化を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:東北観光復興対策滞在強化事業費 94,890千円の一部]</p>	<p><観光商品販売強化事業></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、市場の嗜好や特性に合わせて商品の磨き上げを実施</p> <p>[31年度当初予算額:東北観光復興対策滞在強化事業費 119,000千円の一部] 【拡充】</p>
			<p><立体観光商品展開充実・販売強化事業></p> <p>外国人専用鉄道パスを活用した通年型・季節型の旅行商品の造成やそれらと国際航空券を組み合わせた立体観光商品の造成及びウェブマガジン等を活用した情報発信を実施</p> <p>[30年度2月補正後予算額:東北観光復興対策プロモーション強化事業費 248,798千円の一部]</p>	<p><立体観光商品展開充実・販売強化事業></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、現地でインフルエンサーを活用した情報発信や主要空港・駅に設置する訪日旅行センターにおいて情報発信を実施</p> <p>[31年度当初予算額:東北観光復興対策プロモーション強化事業費 289,400千円の一部] 【拡充】</p>
		アウトバウンドの拡大	<p><海外相互交流拡大支援事業></p> <p>海外で本県のPRを行い相互交流につながる事業を実施する団体等を支援</p> <p>[30年度当初予算額:海外相互交流拡大支援事業費 3,000千円]</p>	<p><海外相互交流拡大支援事業></p> <p>30年度と同様の取組みを実施するほか、文化団体等による海外での魅力発信活動を支援</p> <p>[31年度当初予算額:海外相互交流拡大支援事業費 4,000千円] 【拡充】</p>
			<p><若者海外体験促進事業></p> <p>市町村と連携して県内在住の若者のパスポートの取得を支援</p> <p>[31年度当初予算額:若者海外体験促進事業費 1,628千円] 【新規】</p>	
③ 本県を訪れる外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう「無料公衆無線LAN環境」や「多言語表示」など受入れ環境の整備を促進すること。	観文	インバウンド受入態勢の整備	<p><インバウンド受入態勢整備事業費補助金による支援></p> <p>県内民間事業者が実施するインバウンド受入態勢の整備(免税機器の導入、キャッシュレス決済機能の整備、Wi-Fi環境の整備、多言語表記の整備等)に対し、補助金により支援を実施(44件)</p> <p>[30年度2月補正後予算額:東北観光復興対策受入環境整備事業費 62,440千円の一部]</p>	<p><インバウンド受入態勢整備事業費補助金による支援></p> <p>30年度と同様の取組みを実施</p> <p>[31年度当初予算額:東北観光復興対策受入環境整備事業費 35,000千円の一部] 【拡充】</p>